

世界のサイフ2 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



ファンドの概要

設定日：2009年10月30日 償還日：2019年10月15日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎

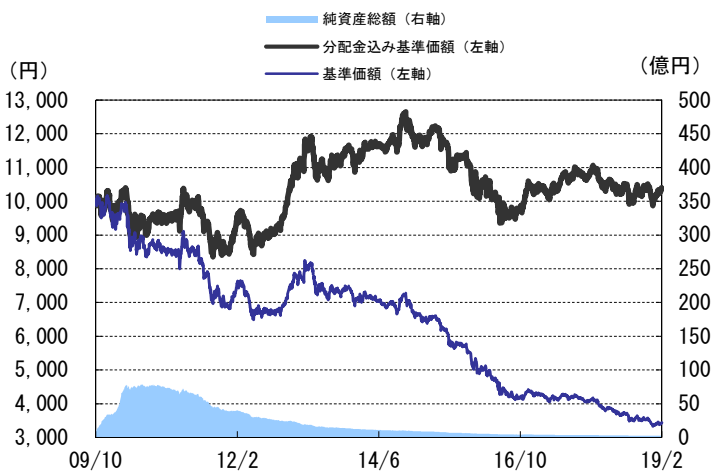
【ファンドの特色】

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.4%

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	18・3・12	18・4・12	18・5・14	18・6・12	18・7・12
分配金	6,895円	420円	35円	35円	35円	35円	35円
基準価額	-	-	3,883円	3,848円	3,784円	3,726円	3,691円
	18・8・13	18・9・12	18・10・12	18・11・12	18・12・12	19・1・15	19・2・12
分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円
基準価額	3,513円	3,480円	3,503円	3,532円	3,504円	3,353円	3,381円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額：3,434円

純資産総額：2.25億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.48%	-0.87%	3.49%	-2.01%	0.94%	3.93%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,419円
当月お支払いした分配金	-35円
為替要因	
ポーランドズロチ	1円
オーストラリアドル	1円
ニュージーランドドル	5円
カナダドル	5円
メキシコペソ	3円
ノルウェークローネ	1円
アメリカドル	4円
韓国ウォン	3円
トルコリラ	1円
チリペソ	13円
債券要因	
インカムゲイン	17円
キャピタルゲイン	1円
その他	-6円
当月末基準価額	3,434円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

韓国ウォン	10.5%
アメリカドル	10.4%
ニュージーランドドル	10.1%
トルコリラ	10.0%
ポーランドズロチ	9.9%
メキシコペソ	9.9%
ノルウェークローネ	9.9%
カナダドル	9.9%
オーストラリアドル	9.7%
チリペソ	9.7%
その他	0.1%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

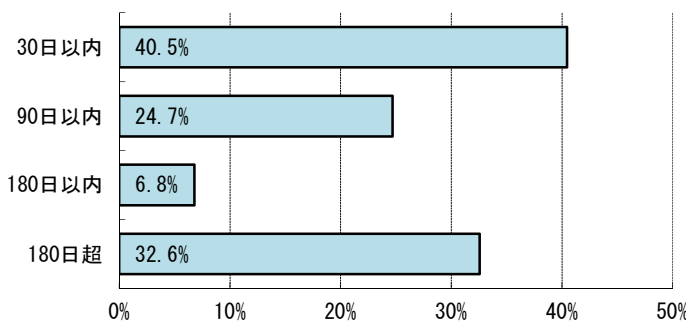
<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	34.3%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	19.1%
	Aa	50.6%
	A	0.5%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	39.9%
社債・その他	64.6%
社債	40.6%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	24.0%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	5.41%
ポートフォリオの平均残存日数	102日
組入債券の銘柄数	39銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは、カナダの製造業売上高が市場予想を下回ったことなどが下落要因となったものの、カナダの雇用統計が堅調な内容であったことや、米中間の通商交渉への進展期待が高まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどが下落要因になったものの、米中間の通商交渉進展への期待などから相対的に低リスクとされる円の需要が後退したことなどから、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して上昇しました。上旬は、米国の堅調な内容の雇用統計や景況感指数などが好感され、円に対して上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国小売売上高が前月より大幅に減少したことなどがドルの売り要因となったものの、米中間の通商交渉進展への期待が高まったことなどからアメリカドルの買いが強まり、円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。当月は、メキシコの景気が回復基調にある兆しが引き続き示されました。1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月を上回りました。また、1月の消費者信頼感指数が市場予想を上回り過去最高水準に接近した一方、インフレは低下傾向が続いており、メキシコの実質金利はより魅力的となっています。市場では、メキシコの中央銀行がよりハト派的な姿勢に転じて政策金利を引き下げる可能性があるかと予想しています。

【チリ】

チリペソは対円で上昇しました。チリの小売売上高は、11月に市場予想を大きく下回るなど低調な内容となりましたが、12月も引き続き市場予想を下回りました。一方、明るい材料としては、1月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどが挙げられます。ブラジルと同様に、景気サイクルの現段階では中央銀行が金融環境を引き締める理由は見当たらないとみられています。

【ポーランド】

ポーランドズロチは、上昇したユーロの動きに追随し、対円で上昇しました。発表された経済指標からは、製造業購買担当者景気指数（PMI）をはじめとして経済活動がある程度、鈍化が継続していることが示唆されています。また、1月の消費者物価指数（CPI）は前月の伸びを下回ったほか、市場予想も下回り、中央銀行の目標値から一段と下方に位置する水準になりました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行（RBA）総裁が、今後の政策金利見通しについてこれまでの金融引き締めスタンスから中立に転換したことなどが下落要因となったものの、米国による米中通商協議の期間延長の発表などを受けて、同協議の進展期待が高まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、米国による米中通商協議の期間延長の発表などを受けて、同協議の進展期待が高まったことや、ニュージーランドの小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【韓国】

韓国ウォンは、米中間の貿易協議の進展期待や、米朝首脳会談への期待の高まりなどを受けた市場心理の回復を背景に、対円で上昇しました。韓国の中央銀行は、市場の予想通り政策金利を据え置きました。緩和的な姿勢は、インフレ圧力が抑制的であること、経済成長が鈍化していること、労働市場が低調であることなどから、正当化されているとみられています。

【トルコ】

トルコリラは対円で上昇しました。発表された指標は経済の勢いが弱まりつつあることを引き続き示唆しており、12月の鉱工業生産および1月の住宅販売は、いずれも前月を下回りました。一方、貿易収支は、貿易赤字額が概ね市場予想通りとなりました。また、インフレについては、食品価格の上昇によって消費者物価指数（CPI）の上昇率の鈍化傾向が止まりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付の高い金融商品に幅広く投資しています。当月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことや、長期化する米中間の貿易問題を巡る膠着状態を打開するための解決策が合意される可能性が高まったことを背景に、世界的に市場心理が改善したことを受けて、多くの組入通貨が引き続き日本円に対して上昇を続けるなか、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

チリペソ、カナダドルは特に堅調な推移となりました。減産やベネズエラの政治危機拡大を受けて、原油価格が1月に引き続き大幅な上昇となったことから、カナダドルは上昇しました。チリペソは、米中貿易交渉への期待やFRBのハト派（景気に対して弱気）姿勢を受けて新興国市場に対するリスク心理が大幅に改善したことを背景に上昇しました。また、銅価格の堅調さも上昇要因となりました。

◎今後の見通し

米連邦準備制度理事会（FRB）は、ハト派的（景気に対して弱気）な姿勢への転換とともに、四半期毎の利上げペースに左右されず経済指標の動向に基づいて利上げ判断を行う傾向を強めています。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、金融政策に関して「段階的な利上げが適切」などとする従来の文言が削除され、中立的な政策スタンスであることを事実上認めたと見られています。米国経済がモメンタムを維持する場合には、利上げが再開される可能性があることが示唆されているものの、バランスシート縮小（保有資産の圧縮）が機械的に進められる可能性は低く、量的金融引き締めは、これまでの想定よりも早い時期に終了する可能性があると考えられます。米国債のイールドカーブは、インフレ率の低下や経済成長見通しの鈍化を背景に、逆イールド（短期金利が長期金利を上回り、イールドカーブが右下がりの曲線となること）に近づいていく可能性があるものの、2019年下半期には、エネルギー価格の回復や設備投資額の増加の波及効果に牽引されて、再びスティープ化（長短金利差が拡大）に向かうと予想しています。

2019年に実施予定の欧州議会選挙や欧州連合（EU）加盟国における国政選挙は、市場に影響を及ぼすイベントとなる可能性があります。欧州の選挙では、ポピュリズム（大衆迎合主義）が勢力を持続しており、欧州の統合ではなく分離を推進する一方で、財政赤字削減や銀行セクター改革の取り組みを抑制することによって、欧州市場におけるリスクプレミアムのさらなる上昇の一因となるかもしれません。欧州では、景気の一時的な軟化局面にもかかわらず失業率が大幅に低下しており、欧州中央銀行（ECB）は2018年12月に債券購入プログラムを終了しました。しかし、経済活動の鈍化や総合インフレ率の低下を踏まえると、早期の利上げの可能性は低いでしょう。

2019年の新興国市場に対するコンセンサス見通しに関しては、楽観的な見方が大幅に後退しています。主要な中央銀行は利上げやバランスシート縮小を通じて流動性の引き締めを継続するでしょうが、引き締め規模は当初の想定よりも小さくなる可能性が高いという見方が大勢を占めつつあります。流動性の引き締めは新興国資産にとって大きな向かい風となることが予想され、新興国債が高水準に達しているなか、深刻化する恐れもあります。中国の民間セクターの債務問題も引き続き懸念材料となっており、中国経済の鈍化は他の新興国市場にも徐々に波及していますが、中国政府は金融・財政両面からの景気刺激策を組み合わせることで実施することによって、制裁関税の影響をある程度相殺することができると思われま

す。新興国市場全体に対して弱気な見通しが優勢なものの、個別の新興国市場においては、厳しい環境を乗り切ることができる市場も存在していると思われま

す。FRBがハト派的な姿勢を強める中、健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は資金流入の増加という恩恵を享受する可能性が高いでしょう。また、長期化する米中間の貿易問題を打開するための解決策が合意される期待が高まっており、米中間での貿易戦争が本格化する可能性は低いと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2019年10月15日まで(2009年10月30日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.16%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.16%(税込)=2,160円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。
--------	---

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.972%(税抜0.92%)程度が実質的な信託報酬となります。
------------------	--

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.702%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.27%程度となります。

この他に、投資対象とする「マルチカレンシーファンド クラスB」においては、固定報酬がかかります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ2（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	○

